



# 平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 11日

上場会社名 東洋精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2107

本社所在都道府県

(URL http://www.toyosugar.co.jp )

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡邊 紀次

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 青山 正明 TEL (03) 3668 - 7873

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	13,014	0.1	857	1.8	714	4.4
15年 3月期	13,025	28.1	872	128.9	747	241.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	334	15.2	6.13	-	-	12.0	5.3	5.5
15年 3月期	290	314.1	5.32	-	-	11.9	5.3	5.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 2百万円 15年 3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 54,555,921株 15年 3月期 54,557,674株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	13,401	2,977	22.2	54.58
15年 3月期	13,431	2,598	19.4	47.62

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 54,554,960株 15年 3月期 54,556,256株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	781	189	469	569
15年 3月期	1,559	30	1,703	446

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	400	300
通期	12,800	620	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円17銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、東洋精糖株式会社(当社)を持分法適用関連会社とする丸紅株式会社、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖及び低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を主な事業の内容とし、更に分譲マンションの販売、賃貸及び管理事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付けを事業の種類別セグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砂糖事業：当社並びにグループ各社を通じて、精製糖の製造及び販売を行っております。

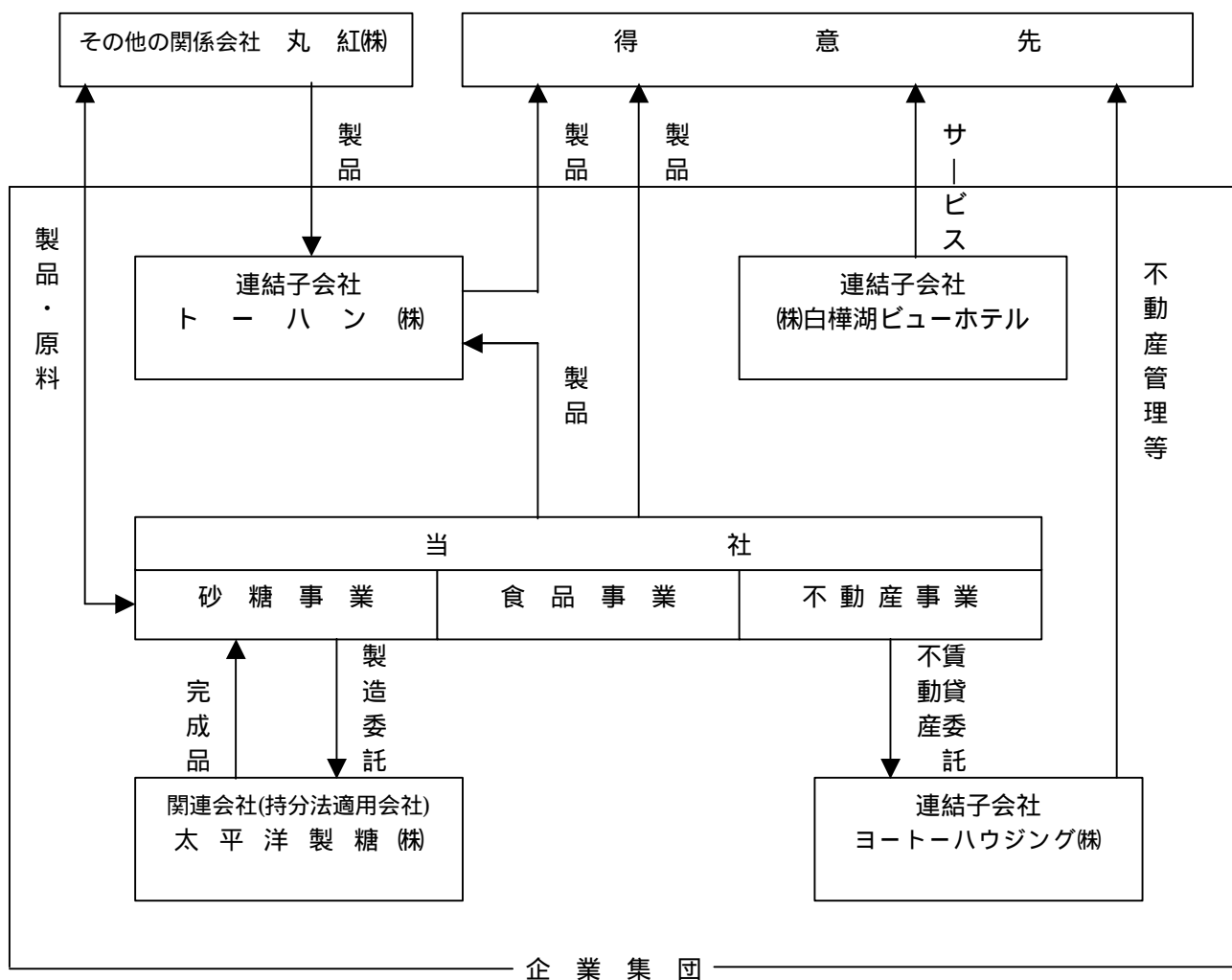
《連結子会社：トーハン(株)、持分法適用関連会社：太平洋製糖(株)》

食品事業：当社並びにグループ各社を通じて、低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を行っております。

不動産事業：当社並びにグループ各社を通じて、不動産の開発販売、賃貸、管理等を行っております。

《連結子会社：ヨートーハウジング(株)・(株)白樺湖ビューホテル》

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
ヨートーハウジング(株)	東京都 中央区	400	不動産事業	100.0	-	当社賃貸物件の賃貸を行 っております。 役員の兼任 ...2名	1
(株)白樺湖ビューホテル	長野県 北佐久郡 立科町	400	不動産事業	100.0	-	当社グループのホテル運営 を行っております。 役員の兼任 ...4名	2
トーハン(株)	東京都 中央区	100	砂糖事業	86.0	-	当社製品(砂糖・ステビア) の販売を行っております。 役員の兼任 ...3名	3
(持分法適用関連会社)							
太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市	450	砂糖事業	33.33	-	(関連当事者との取引)に記 載しているため省略して おります。	
(その他の関係会社)							
丸紅(株)	東京都 千代田区	231,789	砂糖事業	-	39.33	(関連当事者との取引)に記 載しているため省略して おります。	4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1. 2. 3. 特定子会社に該当します。
3. 4. 丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは主に砂糖事業及び機能性食品素材事業を通じて豊かな社会の実現とその進歩発展に貢献することを目指しております。企業活動は環境に考慮し、品質重視のもと市場ニーズに沿った優れた商品・サービスを提供することにより、着実に企業価値を向上させることを基本方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、会社の利益、財務内容、経営環境をふまえ、株主への安定した利益還元および内部留保の必要性などを総合的に判断し決定するものと考えております。当期につきましては、今後の事業展開に備え、経営基盤を強化するために必要な内部留保の充実を図るため、配当は見送らせていただきます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、負債の圧縮等財務体質の改善を一層進めるとともに、さらなる収益力の強化に努め復配を実現することです。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3ヶ年経営計画のもと、各事業部がそれぞれの利益責任を全うし、その年度計画の達成を最重点課題としております。また、連結経営重視の視点からグループ企業の強化と育成に注力しております。重点事業分野への積極的な経営資源の集中を図り、これからの事業展開を着実に実行することを基本戦略としております。

砂糖事業は、個人消費の停滞、加糖調製品の輸入量の増加など、激しい業界情勢の変化に対応し、砂糖共同生産工場のより一層の効率化と品質管理体制の強化により競争力向上に努めてまいります。

食品事業は、高甘味度甘味料の酵素処理ステビアについては品質の一層の向上を図るとともに、積極的な拡販に努めることにより市場の確保を図る方針であります。ビタミンP類のルチン、ヘスペリジンについては外部研究機関との連携による研究の結果、新たな生理活性機能が判明しつつあり、機能性素材として食品、飲料、化粧品分野への市場開拓、用途開発に努めます。会社の利益成長を担う分野として新規商材の研究開発にも力を注ぎ、経営資源の重点投入を続けてまいります。

不動産事業は、賃貸物件の効率的運用を図るとともに、事業全般を見直し事業運営の確立を目指してまいります。

### 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である丸紅株式会社は、当社への砂糖の原材料の供給および当社砂糖販売の総代理店ではありますが、基本的には独自性をもって商取引を行っております。

### 7. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は企業価値の増大、経営効率の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営に対する責任を明確にしていくため下記の施策を実施しております。

- (1) 取締役会の運営については、外部から2名の社外取締役に加わって頂いて、経営の公正さと透明性の確保に注意を払っております。
- (2) 経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- (3) 当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内1名の社外監査役と1名の非常勤監査役が加わり、取締役会に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。
- (4) コンプライアンス遵守の経営を推進するため、平成14年に制定した行動基準及び行動指針を社内に周知徹底するとともに、社長直轄の社外委員を含むコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の強化に努めております。
- (5) 法律問題は弁護士事務所が必要に応じ、相談、助言を受けており、会計監査は公認会計士事務所へ依頼しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、海外経済の持ち直しによって株価の上昇、輸出の増加や企業収益の好転を背景に設備投資が牽引し緩やかな景気回復が見られるものの、個人消費の本格的な回復は依然として厳しい状況のままに推移いたしました。

このような状況の中、当社といたしましては、原料糖をはじめ諸原材料の購買管理を徹底するとともに製造・販売等の諸コスト削減を図り、収益の改善を目指してまいりました。

その結果、全事業の売上高合計は13,014百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益857百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益714百万円(前年同期比4.4%減)となり、投資有価証券売却益等を特別利益として計上し、当期純利益は334百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

##### (2) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当期より事業の種類別セグメントの区分方法を変更したため、前年同期との比較は記載していませんが、従来の方法によった場合の数値を(セグメント情報)に記載しております。

##### 砂糖事業

前期に引き続き、海外から輸入される加糖調製品の増加傾向、無糖飲料の好調もあり、販売環境は厳しい状況にて推移いたしました。

4月の海外粗糖市況はニューヨーク砂糖現物相場が1ポンド当たり8.25セントで始まり、イラク戦争の情勢の見通しがついた中で、ファンド筋による手仕舞い売りにより下落し、5月に入り引き続き下落いたしました。業者筋の買いにより7セント台の小幅なレンジで推移いたしました。その後、ファンド筋の投機的な売り買いにより6セント台から7セント台の上げ下げにて、上半期は7.08セントで終了いたしました。下半期の10月以降は7.04セントで始まりタイのさとうきび生産量の増加、供給過剰感から弱含みの展開となり、10月3日の7.18セントを最高に下げ続けました。12月は6.88セントから上昇し、中旬に7.43セントを付けましたが、その後は供給過剰やブラジルの大豊作になるとの予想から下げ続け、年明けは引き続き投機筋や生産者の売りが続き1月27日には6.24セントの最安値を付けました。その後2月の納会接近で手仕舞い買いも出て上向きとなり、7.18セントを付け、3月には8セント台の推移で、ザーニコフ社の生産不足の予想から、強基調の展開相場となり8.07セントにて当期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況と販売状況は、上白現物価格1Kg当たり124円で前期に引き続き始まり、海外相場の影響と為替相場の円高傾向により、平成14年5月以来の価格下落で5月24日に1円下落し、6月25日に2ヶ月連続して1円下落し1Kg当たり122円となり、その後は保合いで上半期を終了いたしました。

出荷の状況は4～5月にかけては、ゴールデンウィークの需要を見込みましたが、大型連休にならなかった事や、天候不順も重なり業務用中心に荷動きは不振となりました。7～9月の荷動きも加糖調製品の影響を受けて上半期は厳しい状況にて推移いたしました。下半期は2000年10月から時限軽減措置として実施されていた輸入糖調整金(1Kg当たり10円)が9月末で打ち切りとなり、その内5円分転嫁させていただき10月16日に市中相場は上白糖が127円となりました。その後は保合にて推移いたしました。3月は海上運賃等の高騰を受けて再び価格改定をし、市中相場は3月6日に127～130円となり当期を終了いたしました。販売量は引き続き採算重視と効率的な営業活動を展開した結果、期末は計画通りの販売量となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,411百万円、営業利益939百万円となりました。

## 食品事業

消費者の食生活の多様化に伴う生活習慣病の広がりに注目し、健康をキーワードとした新商材開発に現在注力しております。

当期においては、注目商材である「Gヘスペリジン(糖転移ビタミンP)」の現状認められているビタミンP機能効果以外に「骨密度減少抑制作用および骨量の回復傾向」も動物実験で確認しており、健康食品および製薬メーカーへの納品、さらには特定保健用途食品を睨んだ商品開発も進めております。また、ビタミンCの体内吸収率を向上させる効果も確認され、水溶性の特徴を生かした利用開発を進めてまいりました。

「グルチン(酵素処理ルチン)」は「抗酸化力」の強い水溶性フラボノイドであり、特に紫外線(UV-A)による食品の香味・色素の劣化防止に効果を発揮しております。化粧品分野においても、皮膚外用剤等の利用が拡大しております。

食品事業の中核的な商材である、「ステビア甘味料(酵素処理ステビア、ステビア抽出物)」は、他の競合品の攻勢はあるものの、唯一の天然高甘味度甘味料であることを前面に出し拡販に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,397百万円、営業利益179百万円となりました。

## 不動産事業

引き続き賃貸物件の効率的な運用と、事業全般にわたり、事務コストの削減などに努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,205百万円、営業利益79百万円となりました。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加(前年同期比27.6%増)し、当連結会計年度末には569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、781百万円(前年同期比49.8%減)となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、売上債権の増加(前年同期は減少)及び、仕入債務の減少(前年同期は増加)があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、189百万円となりました。

これは、主に、投資有価証券等の売却があったものの、関連会社株式の追加取得による支出及び貸付による支出等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、469百万円となりました。

これは、主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本率(%)	4.7	11.2	15.4	19.4	22.2
時価ベースの株主資本率(%)	37.1	36.9	26.7	42.2	59.4
債務償還年数(年)	7.1	24.9	12.2	6.0	11.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	2.3	4.3	8.7	4.3

(注) 株主資本率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

砂糖事業は、引き続き原材料のコスト削減と購買管理のさらなる徹底を図り、利益確保を重視し、今後とも安全でお客様に喜ばれる製品の販売を目指してまいります。

食品事業は、各世代ともに医療負担が重くのしかかり、消費者個々人の予防医学的な意識が高まっているなか、機能性食品の開発およびそのデータの蓄積に努め、早期に多数の製品化に取り組んでまいります。

不動産事業は、引き続き事業全般の見直しと賃貸物件および保有物件などを含め総合的な資産効率の向上を目指してまいります。

以上のとおり、当社といたしましては、食品の安全性に対する消費者の不安が高まっている中、一層の品質管理体制の強化のもと、安全で高品質な製品を提供することにより企業価値を向上させるとともに、急速に変化する経済環境に迅速かつ的確に対応し、経営基盤強化、業績の向上を目指して、全社を挙げて邁進する所存でございます。

## 4 . 連結財務諸表等

### 1 . 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1			471		596		125
2			1,120		1,254		134
3	2		-		10		10
4			1,027		962		65
5			370		270		100
6			70		179		109
			8		8		0
			3,052	22.7	3,265	24.4	213
固定資産							
1	2						
(1)		5,456		5,458		2	
		880	4,576	1,017	4,441	137	135
(2)		549		561		12	
		333	216	351	209	18	7
(3)			4,196		4,184		12
(4)		256		275		19	
		143	112	144	130	1	18
			9,102	67.8	8,964	66.9	138
2			27	0.2	83	0.6	56
3							
(1)	1・2		418		597		179
(2)			66		200		134
(3)			641		192		449
(4)			190		119		71
			67		22		45
			1,249	9.3	1,087	8.1	162
			10,379	77.3	10,135	75.6	244
			13,431	100.0	13,401	100.0	30

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		698		801		103	
2 短期借入金	2	6,869		6,700		169	
3 未払法人税等		11		21		10	
4 賞与引当金		70		73		3	
5 未払金		267		141		126	
6 その他		426		462		36	
流動負債合計		8,344	62.1	8,201	61.2	143	
固定負債							
1 長期借入金	2	2,091		1,792		299	
2 退職給付引当金		237		293		56	
3 連結調整勘定		12		9		3	
4 その他		116		98		18	
固定負債合計		2,459	18.3	2,194	16.4	265	
負債合計		10,803	80.4	10,395	77.6	408	
(少数株主持分)							
少数株主持分		29	0.2	27	0.2	2	
(資本の部)							
資本金		2,904	21.6	2,904	21.6	-	
利益剰余金		298	2.2	36	0.3	334	
その他有価証券評価差額金		7	0.0	37	0.3	44	
自己株式	5	0	0.0	0	0.0	0	
資本合計		2,598	19.4	2,977	22.2	379	
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,431	100.0	13,401	100.0	30	

## 2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)				
売上高	1・ 2		13,025	100.0		13,014	100.0	11		
売上原価			9,881	75.9		9,928	76.3	47		
売上総利益			3,143	24.1		3,086	23.7	57		
販売費及び一般管理費										
1 販売費			990			957		33		
2 一般管理費			1,279	2,270	17.4	1,271	2,228	17.1	8	42
営業利益				872	6.7		857	6.6	15	
営業外収益										
1 受取利息				3			2		1	
2 受取配当金				8			10		2	
3 連結調整勘定償却額			4			4		0		
4 持分法による投資利益			0			2		2		
5 その他			55	71	0.5	39	58	0.4	16	13
営業外費用										
1 支払利息			181			175		6		
2 その他			16	197	1.5	25	201	1.5	9	4
経常利益				747	5.7		714	5.5	33	
特別利益										
1 投資有価証券売却益			6			36		30		
2 貸倒引当金戻入益			1					1		
3 補助金受入益				8	0.0	135	172	1.3	135	164
特別損失										
1 前期損益修正損	3		3					3		
2 固定資産処分損	4		13			9		4		
3 投資有価証券売却損			25					25		
4 投資有価証券評価損			58					58		
5 ゴルフ会員権整理損			9					9		
6 役員退職慰労金			37	149	1.1		9	0.1	37	140
税金等調整前当期純利益				606	4.6		876	6.7	270	
法人税、住民税 及び事業税			17			25		8		
法人税等調整額			297	315	2.4	514	540	4.1	217	225
少数株主利益				1	0.0		2	0.0	1	
当期純利益				290	2.2		334	2.6	44	

## 3. 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高			588		298		290
利益剰余金増加高							
当期純利益			290	290	334	334	44
利益剰余金期末残高			298		36		334

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		606	876	270
減価償却費		169	169	0
連結調整勘定償却額		4	4	0
貸倒引当金の増加額又は 減少額( )		1	0	1
賞与引当金の増加又は減少額( )		13	3	16
退職給付引当金の増加額		42	55	13
受取利息及び受取配当金		11	12	1
支払利息		181	175	6
新株発行費償却費		3		3
持分法による投資利益		0	2	2
補助金受入益			135	135
有形固定資産処分損		13	9	4
無形固定資産処分損		0		0
投資有価証券売却益		6	36	30
投資有価証券売却損		25		25
投資有価証券評価損		58		58
売上債権の減少額又は増加額( )		195	133	328
たな卸資産の減少額		369	65	304
仕入債務の増加額又は減少額( )		42	103	145
未払金の増加額又は減少額( )		207	126	333
その他		48	43	5
小計		1,745	965	780
利息及び配当金の受取額		12	13	1
利息の支払額		178	181	3
法人税等の支払額		19	16	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,559	781	778
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			2	2
定期預金の払戻による収入		4		4
投資有価証券の取得による支出		2	46	44
投資有価証券の売却による収入		49	91	42
有形固定資産の取得による支出		123	28	95
有形固定資産の売却による収入		23	14	9
無形固定資産の取得による支出			2	2
子会社株式の追加取得による支出			7	7
関連会社株式の追加取得による支出			100	100
補助金受入による収入			19	19
貸付けによる支出			140	140
貸付金の回収による収入		13	6	7
その他		5	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		30	189	159
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		900	82	818
長期借入れによる収入		676	150	526
長期借入金の返済による支出		1,478	537	941
配当金の支払額		0		0
自己株式取得による支出		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,703	469	1,234
現金及び現金同等物の増加額 又は及び減少額( )		174	122	296
現金及び現金同等物の期首残高		620	446	174
現金及び現金同等物の期末残高		446	569	123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 ヨートーハウジング㈱ ㈱白樺湖ビューホテル トーハン㈱	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 ヨートーハウジング㈱ ㈱白樺湖ビューホテル トーハン㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲 に含めております。 太平洋製糖㈱	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲 に含めております。 太平洋製糖㈱
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。 b 運搬具・その他は定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 13～16年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、実際支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 当社は、ヘッジ手段・対象に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行ない、管理部において取引の内容の決定・実行・リスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容及び取引の状況等を取締役会に報告を行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務等</li> </ul> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から「欠損金」は「利益剰余金」として を付して表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から連結剰余金計算書を利益剰余金の部に記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については当連結会計年度においては当期純利益を、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>1 株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 69百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3,819</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,843</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 123</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,786</p> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 短期借入金 995</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 長期借入金 1,724</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">借入金計 2,720</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン 14百万円 (関係会社)借入保証等 太平洋製糖㈱ 3,919百万円</p> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,744株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式54,560,000株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 170百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 10</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,198</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,066</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 171</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,446</p> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 短期借入金 1,766</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 長期借入金 1,516</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">借入金計 3,282</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン 13百万円 (関係会社)借入保証等 太平洋製糖㈱ 3,627百万円</p> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,040株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式54,560,000株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>輸送保管料</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>一般管理費の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、60百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正損は、前連結会計年度までに販売した分譲マンションの追加費用であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>		百万円	販売手数料	128	輸送保管料	492	販売促進費	370	一般管理費の主なもの		従業員給料・賞与	545	減価償却費	14	(固定資産売却損)		建物及び構築物	3百万円	土地	6百万円	小計	10百万円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	無形固定資産	0百万円	小計	3百万円	合計	13百万円	<p>1 販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>輸送保管料</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>一般管理費の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、68百万円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		百万円	販売手数料	85	輸送保管料	459	販売促進費	412	一般管理費の主なもの		従業員給料・賞与	536	減価償却費	13	(固定資産売却損)		建物及び構築物	4百万円	土地	4百万円	小計	8百万円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	小計	1百万円	合計	9百万円
	百万円																																																																						
販売手数料	128																																																																						
輸送保管料	492																																																																						
販売促進費	370																																																																						
一般管理費の主なもの																																																																							
従業員給料・賞与	545																																																																						
減価償却費	14																																																																						
(固定資産売却損)																																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																																						
土地	6百万円																																																																						
小計	10百万円																																																																						
(固定資産除却損)																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
無形固定資産	0百万円																																																																						
小計	3百万円																																																																						
合計	13百万円																																																																						
	百万円																																																																						
販売手数料	85																																																																						
輸送保管料	459																																																																						
販売促進費	412																																																																						
一般管理費の主なもの																																																																							
従業員給料・賞与	536																																																																						
減価償却費	13																																																																						
(固定資産売却損)																																																																							
建物及び構築物	4百万円																																																																						
土地	4百万円																																																																						
小計	8百万円																																																																						
(固定資産除却損)																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
小計	1百万円																																																																						
合計	9百万円																																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	471百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	25百万円	現金及び現金同等物	446百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	596百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	27百万円	現金及び現金同等物	569百万円
現金及び預金勘定	471百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	25百万円												
現金及び現金同等物	446百万円												
現金及び預金勘定	596百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	27百万円												
現金及び現金同等物	569百万円												

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51	59	8
債券			
その他			
小計	51	59	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	124	98	25
債券	5	4	0
その他			
小計	129	103	25
合計	180	163	17

(注) 時価のある株式について、当連結会計年度において57百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
61	6	25

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場関連会社株式	69
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
合計	244

(注) 時価のない株式について、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	176	244	68
小計	176	244	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	8	6	1
小計	8	6	1
合計	185	251	66

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
78	36	

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場関連会社株式	170
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
合計	345

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は東京酒醬油厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,347
ロ 年金資産	381
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	965
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	421
ホ 未認識数理計算上の差異	305
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	237
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト チ) (注)2	237

(注) 1 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は412百万円であります。

2 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金0百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用 (注)1・2・3	81
ロ 利息費用	45
ハ 期待運用収益	20
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	19
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	161

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は東京酒醬油厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

イ	退職給付債務	1,353
ロ	年金資産	452
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	900
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	386
ホ	未認識数理計算上の差異	220
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	293
チ	前払年金費用	
リ	退職給付引当金(ト チ) (注)2	293

(注) 1 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は507百万円であります。

2 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金0百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

イ	勤務費用 (注)1・2・3	72
ロ	利息費用	33
ハ	期待運用収益	9
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	35
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	33
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	165

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	2.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 百万円		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 百万円		
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部	
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
	貸倒引当金損金算入限度 超過額	0	25	貸倒引当金損金算入限度 超過額	0	8
	賞与引当金損金算入限度 超過額	24		賞与引当金損金算入限度 超過額	30	
	未払事業税否認	0		未払事業税否認	1	
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		95	退職給付引当金損金算入 限度超過額		118
	繰越欠損金	339	823	繰越欠損金	678	127
	その他	5	53	その他	7	58
	繰延税金資産小計	370	997	繰延税金資産小計	717	313
	評価性引当額		356	評価性引当額	446	94
	繰延税金資産合計	370	641	繰延税金資産合計	270	219
	繰延税金資産(負債)の純額	370	641	繰延税金資産(負債)の純額	270	192
	(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
	法定実効税率 (調整)		42.05%	法定実効税率 (調整)		40.69%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.01%	交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.10%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.18%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.15%
	住民税均等割等		0.65%	住民税均等割等		0.45%
	持分法による投資利益		0.05%	持分法による投資利益		0.10%
	評価性引当額		2.89%	評価性引当額		18.74%
	未実現損益		0.46%	未実現損益		0.30%
	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		3.47%	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		%
	その他		1.54%	その他		1.18%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.61%
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が 平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度 の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効 税率は、前連結会計年度の42.05%、当連結会計年度は流動 の部については42.05%、固定の部については、40.69%に変 更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負 債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当連結会計年 度に計上された法人税等調整額が21百万円、その他有価証券 評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。					

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,904	872	1,248	13,025		13,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	23	34	64	(64)	
計	10,910	895	1,283	13,090	(64)	13,025
営業費用	9,900	674	1,157	11,731	420	12,152
営業利益	1,010	221	126	1,358	(485)	872
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,259	992	7,718	10,970	2,460	13,431
減価償却費	2	36	122	162	6	168
資本的支出	5	20	104	130	1	131

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,411	1,397	1,205	13,014		13,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	45	50	( 50)	
計	10,415	1,398	1,251	13,065	( 50)	13,014
営業費用	9,475	1,218	1,171	11,866	291	12,157
営業利益	939	179	79	1,199	( 342)	857
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,915	1,067	8,020	12,003	1,397	13,401
減価償却費	3	35	124	164	4	168
資本的支出	7	27	2	36	79	116

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業.....精製糖など

(2) 食品事業.....低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア・グルチン及びGヘスペリジンなど

(3) 不動産事業.....不動産販売・不動産賃貸及び不動産管理など

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 486百万円 当連結会計年度 342百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 2,479百万円 当連結会計年度 1,409百万円

5 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

- 6 従来、連結子会社のトーハン株式会社の売上高及び営業費用については全て『砂糖事業』の項目に含めておりましたが、『食品事業』との関連性について見直しを行った結果、当該売上高及び営業費用を『砂糖事業』及び『食品事業』の各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より『砂糖事業』及び『食品事業』の各セグメントに配賦する方法に変更しております。

また、提出会社の管理部門及び研究開発に係る費用については配賦不能営業費用として『消去又は全社』の項目に含めておりましたが、管理部門及び研究開発に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、各事業区分への配分方法を全面的に見直したため、従来との比較はできませんが、従来の方法によった場合は以下のとおりとなります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,931	877	1,205	13,014		13,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	25	45	76	( 76)	
計	10,936	903	1,251	13,090	( 76)	13,014
営業費用	9,963	676	1,143	11,783	374	12,157
営業利益	972	227	108	1,307	( 450)	857
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,784	970	7,559	11,314	2,086	13,401
減価償却費	3	34	124	162	6	168
資本的支出	7	26	2	36	80	116

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	丸紅株式会社	東京都千代田区	231,789	総合商社	直接 39.33	兼任役員 3人 転籍 3人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	8,265	受取手形及び売掛金	261
								原材料の購入等	2,703	支払手形及び買掛金	258
								債務保証	2,800		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 砂糖・食品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

### 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.33	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工等	1,173	その他の流動負債	103
								課徴金等の支払	1,736	未払金	112
								債務保証	3,627		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,250	金融会社	なし	なし	なし	運転資金借入	2,920	短期借入金	2,340

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

支払利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	47.62円	54.58円
1株当たり当期純利益	5.32円	6.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	290百万円	334百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	290百万円	334百万円
期中平均株式数	54,557,674株	54,555,921株

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高					
	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	7,948	90.8%	7,797	90.8%	151	1.9%
食品事業	801	9.2%	787	9.2%	14	1.8%
合計	8,750	100.0%	8,585	100.0%	165	1.9%

- (注)1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高					
	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	10,904	83.7%	10,411	80.0%	493	4.5%
食品事業	872	6.7%	1,397	10.7%	525	60.3%
不動産事業	1,248	9.6%	1,205	9.3%	43	3.5%
合計	13,025	100.0%	13,014	100.0%	11	0.1%

### (注)1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
	丸紅株式会社	5,897	45.3%	5,487	42.2%	410

2. 従来、連結子会社のトーハン株式会社の売上高及び営業費用については全て『砂糖事業』の項目に含めておりましたが、『食品事業』との関連性について見直しを行った結果、当該売上高及び営業費用を『砂糖事業』及び『食品事業』の各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より『砂糖事業』及び『食品事業』の各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴って『砂糖事業』の売上高は520百万円減少し、『食品事業』の売上高は同額増加しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。